

令和3年度 京都府総合計画・地域創生戦略

数値目標の実績数値

【達成率の算出方法】

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合
 達成率(%) = (実績数値 ÷ 参考年間目標) × 100
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合
 達成率(%) = (1 - (実績数値 - 参考年間目標) ÷ 参考年間目標) × 100
- ③「0」を目標としている場合
 達成率(%) = (基準値 - 実績数値) ÷ (基準値 - 参考年間目標) × 100

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021	R3	
①希望あふれる子育て						
1 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	82.6 (2019年度)	90.0	83.4 (92.7)		「子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金」により、市町村における子育て世代の交流拠点整備などに対する取組支援を実施しているため、過去3年で最高値を記録しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の孤立化への懸念が続いていることなどもあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、安心して子育てができる環境づくりの取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
2 子育てに喜びや楽しさを感じている親の割合	%	96.0 (2019年度)	96.0以上	93.3 (97.2)		コロナ禍において、親同士の交流機会など地域社会との接点が減少したことや、子どもを連れての外出等を控える傾向が続いていたことなどにより、数値が低下したと考えられる。今後は「まもっぶ」の利便性向上を目的とした改修実施による利用促進やきょうと子育て応援施設の拡大による子連れの外出・移動支援、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの更なる普及啓発を進め、子育てにやさしい風土の醸成を進め、目標数値の達成をめざす。
3 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数(累計)	社	—	1,500	1,642 (182.4)		子育てにやさしい職場づくり事業として、多様な働き方や、就労環境の改善に努めるなど、企業改革を促進するとともに、子育て支援制度(補助金等)や活用事例等を周知し、職場づくり行動宣言を呼びかけたことにより目標数値を達成した。今後も、各企業における取組の横展開を図るなど、各企業への働きかけにより、行動宣言企業の更なる増加をめざす。
4 「ライフデザインカレッジ」を受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	%	67	80.0	87.0 (108.8)		オンライン上でも分かりやすいワークショップを実施できるように、PowerPointによるワークショップデータと人生年表(台紙・シール)を活用した取組を進めたことで、年間目標を達成した。引き続き、学生自身の将来像の明確化と意識の変化を促すため、学校及び企業と連携してライフデザインワークショップを行う。
5 保育所における待機児童数	人	86 (2019.4.1現在)	0 (2023年)	6 (93.0)		保育所等の受け皿整備を進めており、待機児童は年々減少傾向にあるが、一部の地域においては、保育人材不足等により待機児童が発生しているため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、人材確保等に向けた取り組みを行い、目標数値の達成をめざす。
6 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	89.5 (2019年度)	90.0以上	85.8 (95.3)		離れて暮らしている親族への帰省自粛や、親同士の交流機会が減少したことなど、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、参考年間目標を達成できなかった。地域子育て支援拠点など、子育て家庭が身近に相談できる場所の開設支援や、子育て世帯がオンライン等で子育て団体等に相談できる仕組みの構築に取り組み、利用促進に向けた周知・啓発の強化や、対応できる団体数の増加を図るなどし、目標数値の達成をめざす。

- 注1) 2021年(年度)に参考年間目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載
 注2) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載
 注3) 京都府民の意識調査を出典としている指標については、備考欄に最新の調査結果(2022年度調査の結果)を記載するとともに、質問の回答を選択するにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合を掲載
 注4) 京都府総合計画に掲げる指標の内、京都府地域創生戦略にも掲げられているものについては、「第2期地方創生戦略」欄に同戦略上に掲げる項目番号等を掲載

上段：参考年間目標(年・年度) 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：80.6% 達成率：90.0% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：19.2%	基 1	2
82.6	81.1	83.4				
96.0 以上				◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：93.7% 達成率：97.6% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：13.6%	基 1	3
96.0	96.3	93.3				
300	600	900	1,200		基 1	5
336	677	1,642				
80.0	80.0	80.0	80.0		基 1	4
78.0	77.5	87.0				
0	0	0	0		基 1	6
86	48	6				
90.0 以上				◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：85.9% 達成率：95.4% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：12.6%	基 1	7
89.5	90.4	85.8				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021	R3	
②夢を実現する教育						
1 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒の割合	%	小学校 13.2	13.2 以下に減少させる	6.8 (148.5)	問題の難易度により実績値が上下するため、要因の特定は困難であるが、引き続き、基礎基本の徹底等に取り組む。	
		中学校 10.1	10.1 以下に減少させる	9.8 (103.0)		
2 英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	35.1	47.5	45.7 (107.5)	各種の教員対象研修の実施により授業改善が行われ、生徒が4技能を総合的に学習する授業レベルが向上したことや、生徒対象の民間英語技能試験に対する補助事業の実施により前年度よりも数値が向上し、参考年間目標を達成することができた。引き続き、教員対象研修の実施等により、生徒の技能の向上や受験機会の増加に向けた取組を実施する。	
3 特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労を除く。））	%	27.3	30.0	34.4 (114.7)	年度毎の生徒の障害の程度により就職率に変動がある。引き続き特別支援学校職業教育等充実事業及び羽ばたけ就労支援事業を更に推進する。	
4 認知されたいじめの年度内解消率	%	82.7 (2017年度)	82.7 以上に増加させる	2022年10月頃 公表予定	目標数値：2023年度に82.7%以上をめざす 2021年度の実績数値は、2022年10月頃公表予定	
				—		
③安心できる健康・医療と人生100年時代						
1 健康寿命	歳	男性 70.21 (2013年度)	71.21	— —	目標数値：2023年度に71.21歳をめざす 2021年度の参考年間目標の設定なし	
		女性 73.11 (2013年度)	74.11	— —		
2 年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	7	26	2022年10月頃 公表予定	関係課と高齢者の保健事業の一体的実施をはじめとした各事業の連携により目標数値の達成をめざす。 2021年度の実績数値は、2022年10月頃公表予定	
				—		

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
13.2以下					基 1	8
9.2	—	6.8				
10.1以下					基 1	9
11.4	—	9.8				
37.5	40.0	42.5	45.0		基 1	10
42.4	45.6	45.7				
30.0	30.0	30.0	30.0		基 1	11
29.1	24.9	34.4				
82.7以上					基 1	17
82.2	78.1	2022年10月頃 公表予定				
—	—	—	—		横 1	18
—	—	—				
—	—	—				
—	—	—				
11	15	19	23		横 1	18
20	21	2022年10月頃 公表予定				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
3 がん検診受診率 (胃がん)	%	35.5	50.0	—		目標数値：2022年に50.0%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率 (肺がん)	%	41.2	50.0	—		目標数値：2022年に50.0%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率 (大腸がん)	%	37.0	50.0	—		目標数値：2022年に50.0%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率 (乳がん)	%	39.4	50.0	—		目標数値：2022年に50.0%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
がん検診受診率 (子宮がん)	%	38.5	50.0	—		目標数値：2022年に50.0%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2016年)	(2022年)	—		
4 特定健診を受診する人の 割合	%	48.4	70.0	2023年8月頃 公表予定		目標数値：2023年度に70.0%をめざす 2021年度の実績数値は、2023年8月頃公表予定
		(2016年度)		—		
5 介護予防事業（サービス 内容や地域等）を拡充した NPO数（累計）	団体	4	200	116		参考年間目標を達成できなかったものの、令和3年度から開始した「住民主体のサービス」の創出に向けた事業化や人材マッチングを行う事業の実施など市町村を通じた働きかけを行った結果、前年度から2倍近く増加した。引き続き介護予防事業の拡充に努め、高齢者がいきいきと暮らせる地域づくりを推進し、目標数値の達成をめざす。
				(82.9)		
6 医師確保困難地域で従事 した医師数（自治医大、 地域医療確保奨学金） （累計）	人	194	260	233		専門医資格を取得するためには、症例数等一定の要件が必要とされることから、当該要件を満たすため、市内の病院で勤務する医師が増加し、参考年間目標の達成には至らなかった。引き続き、医師確保に係る取組を推進し、目標数値の達成をめざす。
				(99.6)		
7 趣味や地域貢献活動など、 やりがいや生きがいを感じる ものがある高齢者の割合	%	72.6	80.0	68.9		SKYふれあいフェスティバルの開催や、人生100年シニアパワー結集事業（高齢者のボランティア養成と活躍の場とのマッチング支援）の実施など、公益財団法人京都SKYセンターと共に高齢者の社会参加や生きがいがづくりの支援に取り組んでいるが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、啓発・スキルアップ等の事業を実施することにより、高齢者の一層の社会参加を促進し、目標数値の達成をめざす。
		(2019年度)		(86.1)		

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
45.0	—	—	50.0		横 1	19
38.7	—	—				
45.0	—	—	50.0		横 1	19
43.9	—	—				
45.0	—	—	50.0		横 1	19
39.8	—	—				
45.0	—	—	50.0		横 1	19
44.3	—	—				
45.0	—	—	50.0		横 1	19
38.9	—	—				
50.0	55.0	60.0	65.0		横 1	20
53.5	2022年8月頃 公表予定	2023年8月頃 公表予定				
40	90	140	170		横 1	21
38	61	116				
207	220	234	247		横 1	22
205	221	233				
80.0	80.0	80.0	80.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：71.9% 達成率：89.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：29.4%	横 1	8
72.6	73.3	68.9				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
8 高齢者の有業率	%	25.9	31.0	—		目標数値：2022年に31.0%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2017年)	(2022年)	—		

④安心できる介護・福祉の実現

1 介護老人福祉施設・老人保健施設の入所定員総数	人 (床)	20,837 (2020年度)	21,476 (2023年度)	20,905	入所定員総数の確保に向け、計画的な施設整備の支援を実施したが、介護老人保健施設から介護医療院へ転換した施設があったことなどから、参考年間目標の数値を達成できなかった。引続き、国及び京都府の補助制度を活用し、施設整備を支援し、目標数値の達成をめざす。
				(99.1)	
2 介護人材の確保（累計）	人	2,115 (2020年度)	7,500 (2021～2023年度)	2,685	きょうと福祉人材育成認証制度を活用し、京都府福祉人材・研修センター等での就労支援等により人材の確保を図り、参考年間目標を達成できた。引き続き、就労支援等の取り組みにより、人材の確保に努める。
				(107.4)	
3 生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率	%	21.8 (2017年度)	25.0	32.4	支援対象者の自助努力の他に、就労支援員やケースワーカーの支援（ハローワークへの同行等）により、参考年間目標を達成できた。引き続き、支援を継続し、就職率の増加を図る。
				(129.6)	
4 ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合	%	62.5	80.0	63.4	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での支援が制限される中、アプローチの仕方を工夫するなど支援を行ったが、集団の場でのコミュニケーションや就労に向けた共同作業などの機会が少なく、改善に向けた変化が見られないケースが多かったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関とも連携しながら、当事者の状態に応じた支援に努め、目標数値の達成をめざす。
				(88.1)	

⑤人権が尊重される社会

1 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	33.0 (2014年度)	50.0 (2020年度)	—	令和3年度は調査の実施なし 2021年度の参考年間目標はなし
				—	
2 日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる不快な思いをしたことのない人の割合	%	81.3 (2019年度)	90.0	83.6	リモートによる人権研修やテレビ・ラジオ等様々な媒体を通じた人権啓発事業及び人権相談・法律相談の周知を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症に関連する差別等も要因となり参考年間目標を達成できなかった。引き続き、感染者等への偏見や差別等の防止のほか、相談窓口等の周知啓発に取り組み、目標数値の達成をめざす。
				(92.9)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	31.0		横 1	9
—	—	—				
—	—	21,086	21,336		横 1	23
—	20,837	20,905				
—	—	2,500	5,000		横 1	24
—	2,115	2,685				
25.0	25.0	25.0	25.0		横 1	25
31.9	27.0	32.4				
64.0	68.0	72.0	76.0		横 1	26
64.3	65.2	63.4				
—	50.0	—	—		横 1	2
—	25.6	—				
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：81.8% 達成率：90.9% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：2.8%	横 1	3
81.3	78.7	83.6				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3	
3 ユニバーサルデザインを知っている人の割合	%	59.5 (2019年度)	70.0	62.4 (96.7)	府のイベント等での啓発マンガ配布やパネル展示などによるユニバーサルデザインの普及啓発や「京都おもいやり駐車場利用制度」の利用拡大につながる取組を推進したが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、認知度向上に繋がる取組を実施し、目標数値の達成をめざす。

⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会

1 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.2 (2019年度)	70.0	56.0 (80.0)	大学連携リカレント事業や女性の起業・経営支援事業に取り組んだものの、固定的性別役割分担意識が根強いことなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、大学との連携によるリカレント事業の実施等に取り組み、目標数値の達成をめざす。
2 ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	407	650	541 (98.4)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」において、社会保険労務士等による支援を行うなど、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業への訪問数が減少した令和2年度の実績減が影響し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、認証企業拡大に向けた取組の推進により、目標数値の達成をめざす。
3 府庁の女性管理職の割合	%	15.1 (2019年度)	19 (2023年度)	17.0 (100.0)	女性職員の視点を府政に反映し、組織内の多様性を高めていくため、積極的な登用を継続し、女性管理職の割合は過去最高となった。引き続き、管理職への積極的な女性登用を行う。
4 今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	%	49.1 (2019年度)	70.0	45.1 (64.4)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」を中心に、男性育休促進事業に取り組むなど、企業における女性の活躍を推進したが、固定的性別役割分担意識が根強いことなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、企業におけるワーク・ライフ・バランス推進支援事業等の取り組みを推進し、目標数値の達成をめざす。

⑦障害者が暮らしやすい社会

1 農福連携事業所の工賃（賃金）支払総額	千円	114,096 (2017年度)	200,000	2022年11月頃 公表予定 —	目標数値：2023年度に200,000千円をめざす 2021年の実績数値は、2022年11月頃公表予定
2 障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	人	7,250	8,445 (2020年度)	2022年11月頃 公表予定 —	目標数値：2023年度に8,445人をめざす 2021年の実績数値は、2022年11月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
59.5	62.0	64.5	67.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：63.1% 達成率：94.2% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：1.7%	基 4	12
59.5	59.8	62.4				
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：52.4% 達成率：74.9% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：12.4%	横 1	1
52.2	50.7	56.0				
450	500	550	600		横 1	6
457	491	541				
15	16	17	18		—	—
15.1	15.7	17.0				
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：48.6% 達成率：69.4% 回答を選択するにあたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている人の割合：5.6%	横 1	7
49.1	48.9	45.1				
137,000	151,000	166,000	182,000		横 1	10
184,454	187,812	2022年11月頃 公表予定				
7,979	8,445	—	—		横 1	11
7,723	8,224	2022年11月頃 公表予定				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
3 ヘルプマークを知っている人の割合	%	15.7 (2017年度)	30.0	—	—	目標数値：2023年度に30.0%をめざす 2021年度の参考年間目標の設定なし
4 文化、芸術活動（府主催、後援等）への障害のある人の延べ参画者数	人	812	1,100	732 (73.2)		公募展の出展者数は昨年度に比べ増加しており、コロナ前に記録した最多出展数に戻りつつある。その他、企画展等については、新型コロナウイルス感染症の影響により企画展の回数を制限したことなどから、参考年間目標を達成できなかった。今後は、開催方法を工夫して企画展を実施するなど、共生社会の実現に向けて取組を進め、目標数値の達成をめざす。
5 スポーツ大会に参加する障害者の割合	%	7.1 (2017年度)	14.0	—	—	目標数値：2023年度に14.0%をめざす 2021年度の参考年間目標の設定なし

⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会

1 府内日本語教室の数	箇所	25	32	30 (100.0)		新型コロナウイルス感染症の影響により開設が遅れている地域もあったものの、既存の教室へのアクセスが困難な地域での教室開設を行ったことにより、参考年間目標を達成できた。引き続き、多文化共生事業を推進する。
2 府内の留学生の数	人	9,568 (2018年)	14,000 (2023年)	11,075 (92.3)		オール京都体制での留学生誘致事業により、留学生の誘致に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの入国制限や人の往来を伴う誘致事業等が実施出来なかったことから、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、「留学生スタディ京都ネットワーク」によるオール京都体制での留学生誘致事業を推進し、目標数値の達成をめざす。
3 府内就労した留学生の数（府外の大学等を卒業した者を含む）	人	657 (2017年)	1,100 (2023年)	2022年10月頃 公表予定 —		目標数値：2023年に1,100人をめざす。 2021年の実績数値は、2022年10月頃公表予定

⑨コミュニティが大切にされる社会

1 地域の様々な課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	%	28.5 (2019年度)	40.0	25.6 (75.3)		一部の団体では事業のオンライン化、感染対策の徹底等によりコロナ禍に応じた活動を実施していたが、令和2年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会、NPOの活動がコロナ禍以前より規模縮小となったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域課題の解決に取り組む地域活動団体の活動を支援する地域交響プロジェクトとの連携により、参画率の向上に努め、目標数値の達成をめざす。
--	---	------------------	------	----------------	--	--

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	23.0	—	—		—	—
—	27.9	—				
900	950	1,000	1,050		横 1	12
870	751	732				
—	10.0	—	—		横 1	13
—	5.9	—				
26	28	30	31		横 1	14
26	27	30				
10,000	11,000	12,000	13,000		横 1	15
10,942	10,896	11,075				
780	860	940	1,020		横 1	16
662	591	2022年10月頃 公表予定				
28.5	31.0	34.0	37.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：25.4% 達成率：68.6% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：12.8%	基 3	12
28.5	26.4	25.6				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
2 地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となった団体数（累計）	団体	—	155	1	(2.9)	令和2年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での地域活動が困難であったことから、コロナ禍以前と比較して事業規模縮小となったため、参考年間目標を達成できなかった。また、団体等を施策に活用する体制の整っていない市町村もあることから、引き続きパートナーシップミーティングを通じて団体と市町村の関係構築に努め、目標数値の達成をめざす。
3 農山漁村等への移住者数（累計）	人	658	6,160 (2019～2023年度)	1,839	(51.7)	全国の自治体が移住対策に取り組む中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域への往来を控える動きもあり、参考年間目標を達成できなかった。一方で、移住相談件数（市町村窓口含む）は、前年度に比べ約2割増加するなど、地方移住への関心は高いことから、引き続き、情報発信や移住希望者へのアプローチを進め、目標数値の達成をめざす。
4 持続的な地域経営の体制（農村型CMO等）を構築した地区数（累計）	地区	4	37	15	(65.2)	新型コロナウイルス感染症の影響で接触機会が減少し、地域内の合意形成などに支障を来したこともあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、より持続性のある農村コミュニティの構築に向けた組織体制の強化、マンパワー不足を補う仕組み等を検討し、目標数値の達成をめざす。

⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ

1 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	48.7 (2017年度)	65.0 (2022年度)	—	—	目標数値：2022年度に65.0%をめざす 2021年度の参考年間目標の設定はなし
2 府立スポーツ施設（府立体育館、京都トレーニングセンター、京都スタジアムなど）の利用者数（観客数を含む）	千人	271	674	310	(46.1)	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休止により、利用者数が減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は大会の誘致等に取り組み、目標数値の達成をめざす。
3 府立京都スタジアムの利用者数（観客数を含む）	千人	—	400	228	(57.0)	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休止により、利用者数が減少し、目標を達成できなかった。今後は引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、時宜にあわせたイベント等を実施することで、利用者を増やし、スタジアムの認知度の向上に努めることで目標数値の達成をめざす。

⑪文化力による未来づくり

1 府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40歳以下）の数	人	108	160	129	(92.1)	「ARTISTS' FAIR KYOTO」や「京都アートラウンジ」等のアートフェアを開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響による催しの開催方法の変更などにより、当初見込んでいた参加者を確保できず、参考年間目標を達成できなかった。今後は、参加者確保に向け、作家交流会を実施するなど、開催方法の見直しを行い、目標数値の達成をめざす。
------------------------------------	---	-----	-----	-----	--------	--

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
0	10	35	85		基 3	13
0	1	1				
1,080	2,260	3,560	4,860		基 3	14
604	1,163	1,839				
10	16	23	30		基 3	15
14	15	15				
—	—	—	65.0		横 1	4
—	—	—				
355	571	672	673		横 1	5
324	313	310				
85	300	400	400		基 3	11
63	226	228				
120	130	140	150		基 3	3
149	120	129				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3	
2 府内のアートフェア等における販売額	万円	2,515	33,000	31,485 (149.9)	日本を代表するコレクターをはじめ、若手IT経営者や複数のコレクターグループ、多数の美術関係者の来場もあり、参考年間目標値を達成できた。引き続き、アートフェア開催への取組や、参加者確保に向けた取組を推進する。
3 文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	%	57.8	70.0	62.0 (88.6)	「リアル」と「バーチャル」の双方による文化体験の拡充などにより、前年度から約3割増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、文化施設への来訪者や、文化体験を希望する方が減少したため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、時宜にあわせた文化体験の実施などにより、目標数値の達成をめざす。
4 歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.9 (2019年度)	90.0	82.9 (92.1)	日本博府域展開アートプロジェクトや文化財活用推進事業補助金を通じて、府民が文化遺産や文化財に触れる機会の創出を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が制限されたことなどから、参考年間目標を達成することができなかった。今後は、時宜にあわせたイベントの開催や、文化財に触れる機会の提供などにより、目標数値の達成をめざす。

⑫産業の創出・成長・発展と継承

1 従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,168 (2018年)	21,000 (2023年)	2022年9月 公表予定 —	目標数値：2023年に21,000千円をめざす 2021年の実績数値は、2022年9月頃公表予定
2 開業率	%	4.3 (2016年)	5.1 (2021年)	2023年6月 公表予定 —	目標数値：2021年に5.1%をめざす 2021年の実績数値は、2023年6月頃公表予定
3 事業承継診断件数（累計）	件	286	5,560 (2019～2023 年度)	10,248 (307.2)	府において事業承継診断シートの様式作成や、診断実施方法の検討を行い、関係機関等と連携することで一体的に診断が実施できる体制を構築したことにより、事業承継診断を受ける事業者が増え、参考年間目標を達成できた。引き続き、診断実施体制の充実を進める。
4 海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数（累計）	社	10	100 (2019～2023 年度)	82 (136.7)	海外ビジネスセンターを介し、幅広く事業者を公募したことにより、新たに海外展開に取り組む事業者が増加した。引き続き、センターを通じた支援や関連機関等との連携に取り組む。
5 府内への企業立地件数（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）（累計）	件	20 (2016～2018 年平均)	100 (2019～2023 年)	62 (103.3)	用地不足等により府南部地域の立地件数が伸び悩んだが、中部地域への立地が伸びたことにより、参考年間目標を達成することができた。引き続き、企業立地を推進する。
6 「KYOTO KOUGEI WEEK」での商談成立件数（累計）	件	—	4,000	1,063 (53.2)	新型コロナウイルス感染症の影響により商談会が中止になるなど、販売や商談が出来ない状況が続き、参考年間目標を達成できなかった。今後は、商品開発や海外への販路開拓等に対する支援に継続的に取り組み、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
3,500	16,500	21,000	25,500		基3	4
761	3,954	31,485				
70.0	70.0	70.0	70.0		基3	5
58.9	46.5	62.0				
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2022年度京都府民の意識調査 実績数値：84.4% 達成率：93.8% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けている人 の割合：18.7%	基3	6
84.9	83.5	82.9				
16,200	17,400	18,600	19,800		基2	1
15,775	15,250	2022年9月 公表予定				
—	—	5.1	—		基2	3
—	—	2023年6月 公表予定				
1,112	2,224	3,336	4,448		基2	4
2,079	5,172	10,248				
20	40	60	80		基2	5
22	52	82				
20	40	60	80		基2	7
27	44	62				
500	1,000	2,000	3,000		基2	6
281	647	1,063				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021	R3	
⑬魅力ある観光						
1 京都府域（京都市除く）の観光消費額	億円	619 (2018年)	1,095 (2023年)	422 (46.6)		新型コロナウイルス感染症の影響により、人の移動や交流が抑制され、観光入込客数及び観光消費額が回復せず、参考年間目標を達成できなかった。今後は近隣地域からの誘客や地域の本物の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標数値の達成をめざす。
2 京都府域の観光入込客数	万人	3,230 (2018年)	4,560 (2023年)	2,103 (52.1)		新型コロナウイルス感染症の影響により、人の移動や交流が抑制され、観光入込客数及び観光消費額が回復せず、参考年間目標を達成できなかった。今後は近隣地域からの誘客や地域の本物の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標数値の達成をめざす。
3 京都府域の外国人宿泊者数	人	91,493 (2018年)	352,000 (2023年)	3,527 (1.4)		新型コロナウイルス感染症の影響により、入国制限が引き続き実施されたため、観光目的の訪日は実質的に不可能となり、外国人宿泊者数も大きく減少し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、地域の本物の魅力を活かした持続可能な観光の推進により、目標数値の達成をめざす。
4 京都府内の国際会議開催件数	件	367 (2018年)	450 (2023年)	5 (1.2)		新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限等により、国際会議の開催が難しく、国際会議の開催数は5件に止まり、参考年間目標を達成できなかった。今後は、それぞれのニーズを捉えた開催形式を採るとともに、大規模に限らず小規模なものも含めた国際会議の誘致等の取組を推進することにより、目標値の達成をめざす。
⑭雇用の安定・確保と人材育成						
1 不本意非正規雇用の割合	%	11.7 (2017年)	10.7 (2022年)	—		目標数値：2022年までに10.7%をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
2 府内大学生の府内就職割合	%	19.4 (2017年度)	25.0	2022年8月 公表予定		目標数値：2023年度に25.0%をめざす 2021年の実績数値は、2022年8月公表予定
3 障害者雇用率	%	2.13 (2018年)	2.30 (2023年)	2.28 (99.1)		実雇用率が対前年比0.04ポイント上昇し、雇用障害者数（10,247人）とともに過去最高値を更新した一方、雇用率達成企業の割合は50.9%（前年53.1%）と前年より2.2ポイント減少した。法定雇用率に到達していない企業や障害者を1人も雇用していない企業（0人企業）を中心に、障害者雇用の促進を行い、目標数値の達成をめざす。
4 京都府（庁）の障害者雇用率	%	2.57 (2018年)	2.60 (2023年)	2.63 (101.2)		身体障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、継続的に職員採用を行ったため、参考年間目標を達成した。引き続き採用に向けた取組を推進する。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
715	810	905	1,000		基3	7
658	444	422				
3,520	3,780	4,040	4,300		基3	8
3,440	2,139	2,103				
144,000	196,000	248,000	300,000		基3	9
98,091	13,492	3,527				
384	401	418	435		基3	10
405	31	5				
—	—	—	10.7		基2	2
—	—	—				
21.0	22.0	23.0	24.0		基2	10
18.7	2022年8月 公表予定	2022年8月 公表予定				
2.20	2.20	2.30	2.30		基2	9
2.23	2.24	2.28				
2.50	2.50	2.60	2.60		—	—
2.59	2.60	2.63				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
5 京都府教育委員会の障害者雇用率	%	2.31 (2018年)	2.50 (2023年)	1.78 (71.2)		雇用率確保に向けた採用情報の周知や、相談対応等に取り組んだが、資格を有する障害者の採用に困難を極めたことから、参考年間目標の達成はできなかった。引き続き、京都府教育委員会における障害者活躍推進計画に基づき、個人の特性に応じた職務配置と職場環境の整備等により、目標数値の達成をめざす。
6 奨学金返済支援制度の導入企業数（累計）	社	27	300	182 (91.0)		制度導入に係る就業規則の改正等、企業の負担感が大きかったこともあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、社会保険労務士によるアドバイザー派遣の実施等の制度導入に向けた支援を行い、目標数値の達成をめざす。

⑮農林水産業の成長産業化

1 農林水産業の産出額	億円	786 ※2013年～ 2017年の5年 間における最 大最小を除い た3年平均	820 (2023年)	2023年3月頃 公表予定 —		目標数値：2023年に820億円をめざす 2021年の実績数値は、2023年3月頃公表予定
2 適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,000	37,400	29,196 (97.3)		森林経営管理制度に取り組む市町村に対して森林整備の企画・立案支援等を行ったが、多くの市町村は、施業の集約化に向けて、森林所有者等との調整を行っている段階で、経営管理まで至っておらず、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、市町村に対するきめ細やかな支援を継続することで、目標数値の達成をめざす。
3 新規就業者数（農業） （累計）	人	165	750 (2019～2023 年度)	497 (110.4)		農業経営チャレンジ支援事業や農業次世代人材投資事業等の活用が増えたこともあり、参考年間目標を達成した。今後も既存事業を着実に実施していくとともに、「企業連携支援事業」において、企業社員等のセカンドキャリアを支援し、多様な担い手の確保を図る。
4 新規就業者数（林業） （累計）	人	30	150 (2019～2023 年度)	2022年9月頃 公表予定 —		目標数値：2023年度に150人をめざす 2021年の実績数値は、2022年9月頃公表予定
5 新規就業者数（漁業） （累計）	人	52	250 (2019～2023 年度)	119 (79.3)		漁業就業希望者へ、府漁業の魅力、支援制度等を十分周知できていないことや、基幹漁業（定置網、底びき網）の求人数が経営悪化のため減少傾向にあることなどから参考年間目標を達成できなかった。府内外への府漁業の情報発信や「海の民学舎」制度をはじめとした支援制度の周知を強化することで就業希望者を増やすとともに、基幹漁業経営体の経営力向上を支援することで求人数を維持し、希望者が就業、定着しやすい環境づくりを進めることで、目標数値の達成をめざす。
6 新たに農商工連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数（累計）	件	80	500 (2019～2023 年度)	297 (99.0)		農林漁業者のチャレンジを支援し、農林水産物の新商品・新サービスの開発を促進してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により新商品開発が手控えられたことなどから、参考年間目標を達成できなかった。上記の取組に加え、京の農業応援隊と中小企業応援隊の連携を強化するとともに、令和3年11月に立ち上げた「京都食ビジネスプラットフォーム」により農林漁業者と企業のマッチングを促進するなど、引き続き、農商工連携・6次産業化を推進することで、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
2.40	2.40	2.50	2.50		—	—
1.46	1.73	1.78				
100	150	200	250		基2	8
67	127	182				
793	800	805	815		基2	11
775	720	2023年3月頃 公表予定				
29,000	29,500	30,000	33,700		基2	16
29,000	29,077	29,196				
150	300	450	600		基2	13
171	333	497				
30	60	90	120		基2	14
36	70	2022年9月頃 公表予定				
50	100	150	200		基2	15
44	71	119				
100	200	300	400		基2	12
92	193	297				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3		
⑩しなやかで災害に強い地域						
1 災害時声掛け隊の人数 (累計)	人	—	500	528	(176.0)	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の実施回数・参加者数が少なく、実績数値の伸びは鈍化したが、参考年間目標は達成した。引き続き研修の実施により人数確保に取り組む。
2 河川整備計画策定済み河川 の改修延長 (累計)	km	19.2	30.5	26.2	(96.3)	関係機関等との調整に不測の期間を要した工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き河川改修を推進し、目標数値の達成をめざす。
3 土砂災害に対する要対策 箇所の整備済数 (累計)	箇所	760	800	768	(98.0)	事業規模が大きな箇所において地元調整及び用地取得に不測の期間を要した工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、砂防及び急傾斜事業の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。
4 府内の住宅耐震化率	%	87	91	—	—	目標数値：2023年度までに91%をめざす 2021年度の参考年間目標の設定なし
⑪犯罪や事故のない暮らし						
1 刑法犯認知件数	件	16,821	15,000	—	—	目標数値：2023年に15,000件をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2018年)	(2023年)			
2 年間の交通事故死者数	人	52	40以下	—	—	目標数値：2025年までに40人以下をめざす 2021年の参考年間目標の設定なし
		(2018年)	(2025年)			
3 消費者被害の救済状況 (被害回復率)	%	66.3	75.0	68.7	(95.4)	消費者からの相談対応や、事業者へのあっせんなど、被害の救済に向けた取組を実施したが、「新たな生活様式」の浸透等により、インターネット通販やSNSをきっかけとしたトラブルに関する相談が増え、定期購入等に係る事業者の中には、あっせんしても解約・返金に応じない事業者も多かったため、被害回復率の参考年間目標を達成できなかった。引き続き、相談対応能力の向上を図り、目標数値の達成をめざす。
4 DV被害者のうち、社会的 自立に向けた生活を始めた人の割合	%	43	50	48.9	(97.8)	新型コロナウイルス感染症の感染状況が比較的落ち着き、社会情勢が回復に向かったことで昨年度からは改善したが参考年間目標の達成までには至らなかった。引き続き、社会的自立に向けた生活支援を実施し、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
100	200	300	400		基 4	13
374	494	528				
21.8	24.5	27.2	29.5		基 4	14
19.8	21.8	26.2				
768	776	784	792		基 4	15
764	766	768				
—	88.0	—	—		基 4	16
—	88.0	—				
—	—	—	—		横 2	3
—	—	—				
50以下		—	—		横 2	4
55	49	—				
68.0	70.0	72.0	74.0		—	—
70.0	68.1	68.7				
50	50	50	50		—	—
54.5	43.7	48.9				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021	R3	

⑱脱炭素社会へのチャレンジ

1	温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	%	17.8 (2019年度)	40以上 (2030年度)	2023年8月頃 公表予定 —	目標数値：2030年度に、2013年度比40%以上をめざす 2021年度の実績数値は、2023年8月頃公表予定
2	府内総電力需要に占める再生可能エネルギー導入量の割合	%	11.7 (2020年度)	15.0 (2025年度)	2022年10月頃 公表予定 —	目標数値：2025年度には15%、2030年度には25%をめざす 2021年度の実績数値は、2022年10月頃公表予定
3	一般廃棄物排出量	万 t	74.3 (2020年度)	71.0 (2030年度)	2023年4月 公表予定 —	目標数値：2030年度に71.0万tをめざす 2021年度の実績数値は、2023年4月公表予定
4	産業廃棄物最終処分量	万 t	10.7 (2019年度)	7.0 (2030年度)	— —	目標数値：2030年度に7.0万tをめざす 令和3年度は調査の実施なし 2021年度の参考年間目標はなし

⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり

1	府域における鉄道（JR在来線）の複線延長（累計）	km	80.6	94.6 (2022年度)	— —	目標数値：2022年度に94.6kmをめざす 2021年度の参考年間目標の設定なし
2	京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,623 (2018年)	25,000 (2023年)	14,746 (64.1)	新型コロナウイルス感染症の影響による、自動車等関連部品産業の操業停止などに伴う大口荷主の利用減少や、世界的な物流の混乱に起因する寄港回数の減少などのため、参考年間目標を達成できなかった。今後は、取扱貨物量の増加に向け、京都舞鶴港の強みを活かしたポートセールスの取組などにより、目標数値の達成をめざす。
3	府内の国・府営都市計画公園の利用人数（6公園＋1広場）	万人	353	363	195 (54.3)	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用制限やイベントの中止等により、参考年間目標を達成できなかった。今後の感染状況を注視しながら、安心して利用できるよう、感染防止対策の徹底等に取り組み、目標数値の達成をめざす。

⑳もうひとつの京都の推進と地域連携

1	海の京都エリアの観光入込客数	万人	969 (2018年)	1,380 (2023年)	553 (45.3)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMOと連携し、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
---	----------------	----	----------------	------------------	---------------	--

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	—		横 2	5
17.8	—	2023年8月頃 公表予定				
—	—	—	—		横 2	6
11.0	11.7	2022年10月頃 公表予定				
—	—	—	—		横 2	7
79.6	74.3	2023年4月 公表予定				
—	—	—	—		横 2	8
10.7	—	—				
—	—	—	94.6		基 4	10
—	—	—				
20,000	22,000	23,000	25,000		基 4	9
19,812	18,557	14,746				
355	357	359	361		基 4	11
405	237	195				
1,060	1,140	1,220	1,300		基 4	1
1,026	671	553				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021 R3	
2 海の京都エリアの観光消費額	億円	247 (2018年)	437 (2023年)	177 (49.0)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、海の京都DMOと連携し、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
3 森の京都エリアの観光入込客数	万人	939 (2018年)	1,340 (2023年)	792 (67.1)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、森の京都DMOと連携し、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
4 森の京都エリアの観光消費額	億円	169 (2018年)	299 (2023年)	123 (49.8)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、森の京都DMOと連携し、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
5 お茶の京都エリアの観光入込客数	万人	1,254 (2018年)	1,760 (2023年)	761 (48.8)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、お茶の京都DMOと連携し、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
6 お茶の京都エリアの観光消費額	億円	226 (2018年)	401 (2023年)	138 (41.7)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、お茶の京都DMOと連携し、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
7 竹の里・乙訓エリアの観光入込客数	万人	220 (2018年)	295 (2023年)	110 (41.5)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で参考年間目標を達成できなかった。引き続き、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
8 竹の里・乙訓エリアの観光消費額	億円	8.4 (2018年)	14 (2023年)	4.2 (35.0)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。
9 海の京都、森の京都、お茶の京都3DMOによる旅行商品取扱額	万円	4,871	8,780	1,216 (16.8)	新型コロナウイルス感染拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みの影響で、イベントやツアーのキャンセル、催行中止が相次ぎ、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、コロナ禍による社会情勢やライフスタイルの変化を踏まえ、ニーズに即したツアー造成やコンテンツ開発等を実施するとともに、誘客の取組を推進することにより、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
285	323	361	399		基 4	5
273	199	177				
1,020	1,100	1,180	1,260		基 4	2
1,024	674	792				
195	221	247	273		基 4	6
185	127	123				
1,360	1,460	1,560	1,660		基 4	3
1,328	795	761				
261	296	331	366		基 4	7
223	136	138				
235	250	265	280		基 4	4
233	119	110				
10	11	12	13		基 4	8
8.5	3.5	4.2				
5,660	6,440	7,220	8,000		基 4	17
6,008	1,493	1,216				

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値変動の要因及び今後の取組内容等
				2021	R3	
京都府地域創生戦略独自設定数値目標						
1 合計特殊出生率	—	1.29 (全国：1.42)	全国平均並み	1.22	—	少子化の背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、子供を産み育てる世代の府外流出、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担の偏り、子育てや教育に係る費用負担等様々な要因が複雑に絡み合っている。このため、引き続き、子育てにやさしい風土づくり、まちづくり、職場づくりなど、分野を超えて粘り強い取組を進めていく。
		(2018年度)	(2040年)			
2 人口の社会増（転入超過）	人	▲ 2,536	0以上	▲ 3,874	—	前年に比べ、京都市において転入超過が拡大したものの、南丹地域及び乙訓地域で転入超過が拡大したことにより、府の転入超過はわずかに縮小した。
		(2018年度)				
3 企業版ふるさと納税を活用した寄附額（累計）	億円	11,256千円	4	1.86	(93.0)	参考年間目標を達成できなかったものの、新たな対象事業への寄附受入もあり、前年度から実績額は大きく増加した。引き続き、新型コロナウイルス感染症の動向も注視しながら、企業とのマッチング会の参加や業種に応じた積極的な対象事業のPR等を行い、より一層の制度の活用促進を図ること、目標数値の達成をめざす。
		(2016～2018年度累計)				
4 府内5G人口カバー率	%	—	99	90.0	—	目標数値：2023年度までに99%をめざす 2021年度の参考年間目標の設定なし ※数値目標は4社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル）重ね合わせにより達成する数値 ※実績数値は全国平均から推計

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	—		基 1	1
1.25	1.26	1.22				
—	—	—	—		基 3	1
▲ 2,688	▲ 3,947	▲ 3,874				
—	1	2	3		基 3	2
0.22	0.36	1.86				
—	—	—	—		横 2	1
—	30.0	90.0				